

# 紛争とテロという現実のなかへ

——武装紛争解決のための心理学

伊藤 武彦

本稿は、テロリズムの心理学的側面を考察し、戦争は人間の本能であるという俗説の批判を紹介し、戦争・テロという暴力を予防するために紛争という概念を検討し、武装紛争解決のための心理学的アプローチを論ずる。

## 一 紛争・テロ・安全保障

二〇〇四年七月の政府内閣府の世論調査によれば、過半数の国民が日本は安全ではないと回答している。これは、二〇〇一年九月十一日の「同時多発テロ」以降、安全に対

する世界的な雰囲気に変化したことと関係があるだろう。ニューヨークの世界貿易センタービルという米国と先進国の経済の中枢と、米国防省というアメリカの軍事的中枢とが、民間飛行機で自爆攻撃されたのである。不発に終わらずに中途墜落した飛行機は、ホワイトハウスすなわちアメリカの政治的中枢をめざしていたともいわれている。このように民間人を犠牲にしながらの暴力的攻撃をどのようにに理解したらよいのだろうか？

さかのばれば、一九八九年以降にベルリンの壁が崩れ、

東欧諸国とソ連が社会主義から資本主義への転換をおこない、東西の冷戦構造がなくなって以降も、ユーゴスラビアへのNATOの空爆、アフガニスタン戦争、第一次・第二次イラク戦争のほかにも部族紛争・内乱・難民問題など、世界の情勢はますます不安定になってきた。またアメリカの単独軍事行動覇権主義は、暴力による紛争解決という考え方を世界に押しつけるまでになってきている。まさにコンフリクト（葛藤・いさかい・紛争）の問題が国内・世界万人の関心事になってきているようである。

ところで、テロという現象の核心は何であろうか？

熊野直樹（三〇四）<sup>1)</sup>は、テロリズムの本質的要素を、

- (1) 目的の政治性
- (2) 恐怖心
- (3) 暴力の行使
- (4) 非合法性

としている。テロリズム（≡テロ）とは「非合法的な暴力の使用によって恐怖を作り出し、それによって特定の政治的目的を達成する手段」である。この定義で重要なのはテロ

リズムの主体が定義からはずれていることである。これによるならば、テロは、いわゆる「自爆テロ」などの非国家によるテロだけではない。宣戦布告無しに、暴力的に他国を制圧・占領して、政治目的を遂げる、国家による「国家テロ」も、(1)~(4)の条件に該当する限り、テロリズムの範疇に入るのである。いわゆる、民間レベルの底辺からの、支配者に対する暴力的な抵抗だけでなく、上からの人々に対する恐怖政治や人民弾圧もテロリズムに含まれるのである、この場合、張本人はテロリストと呼ばれることなく、リーダーとして尊敬されるのである。しかし、国家権力を背景とするのか、どうかの違いによって、テロリストというレッテルを貼られるかどうかで、世間の評価では、極端な差が出てきてしまうのである。ところが心理学的な行動原理を考えると新しい問題提起が生じている。以下、四要素について心理学の立場からみてみよう。

#### 1 目的の政治性

まず、テロにせよ戦争にせよ、その活動の動機には合目的な政治的な計画があり、それは一過的な情動の状態に

よって為されるのではなく、むしろ政治的な判断に基づいた（それが絶望的であり、あるいは時間的展望に裏付けられた、「冷静」な客観的な判断に基づいたものであれそれには関係なく）計画的な行動であるということである。したがって、ここでは、人間の行動に特徴的であるところの、長期的な時間的展望あるいは目的達成のための方略・戦略のためという目的・動機に基づいて行使される、さまざまな行動の手段（戦術）の選択肢の一つとして、暴力的な方法を人間の意図性において選び取ったということが、二十一世紀の戦争とテロリズムを押しさえる上で、欠くことのできない大前提である。ここにおいて、「攻撃」という概念の延長線上で、戦争・テロの暴力をとらえるかどうかという、心理学的理論の対立がある。すなわち、戦争・テロという、特徴的な人間行動を、人間の攻撃行動の一つのバリエーションとしてとらえる立場があるからである。人間の攻撃を理解するための言説としては、(1)内的衝動説、(2)情動表出説、(3)社会的機能説の三つが整理されてきている。

内的衝動説というのは、攻撃をフロイトの提唱した心理

力動説に基づく、攻撃本能あるいは自己破壊的な「死の本能」が外的に向かったものだとして位置づける。フロイトの、心理学的エネルギー論においては、人間の衝動において、ポジティブな無意識の発露である「エロス」（性の本能）があるとともに自己破壊的な「タナトス」というネガティブな破壊の本能をも想定し、それがあくまで自己に向かえば、自殺という行為になるが、他者に向かい破壊的な暴力行為として発現すれば、それがタナトスとして現れるとした<sup>2)</sup>。精神分析学者フロイトが、物理学者・絶対平和主義者のアインシュタインからの、なぜ第二次世界大戦がこのような悲惨な結果をもたらしたかという書簡の返答においての心理学的な理由の求めに応じて、答えた内容の基調は、このような見解であった。しかし同時に人間の文化を愛する気持ちと将来の残虐さがありますであろう戦争に対する恐怖は、人間を自覚めさせるであろうという期待ものべた。

しかし、その期待は裏切られ、第二次世界大戦におけるユダヤ人虐殺と、フロイト自身のイギリス亡命・そして客死という結果に終わった。戦争や自民族の虐殺に対して、

有効な概念装置を持ち得ず、精神力動説にかけた精神分析学説ではあったが、それはフロムらの、新フロイト派を生み出す源泉でもあった。<sup>(3)</sup>フロムは、『自由からの逃走』において、ナチズム台頭の理由を、ナチスの親資本主義的かつ反ユダヤ的なイデオロギーを信奉した下層中産階級の心理社会的特徴に注目したのである。第一次大戦後のドイツでは、破局的なインフレが進むと同時に伝統的な権威が解体し、下層中産階級は経済的・道徳的に打撃を受けた。この社会層の抱く無力感や怒りは、権威主義的な社会的性格として先鋭化し、これがナチスのイデオロギーを受容する素地となったという説明である。この分析を通じて、彼は、近代人が伝統的権威や束縛から自由になった反面、自由であるがゆえの孤独感・不安感(自由への恐れ)にとらわれていること、この恐れから逃避して非合理的権威に服従する危険性を秘めていることを明らかにした。しかし、フロムのこの説明は、祖師者であるフロイトの内的衝動説を事実上否定するものであった。

また、この内的衝動説は、第二次世界大戦後のコンラー

ド・ローレンツの提唱する、動物行動学的な攻撃理論において、人間の攻撃性・残虐性を生物学的起源において考察する点では共通している。しかし、ローレンツは、当時の知見をもとに、攻撃行動を異種間に焦点を当て、同種内で残虐な争いをおこなうのは、人間のみであり、動物社会では戦争・テロの前段階である同種内同士の殺し合いはみられないとしたのであった。しかし、これは日本の霊長類研究者らをはじめとする諸研究によって、同種内での「政治的」な目的による闘争による殺し合いや権力闘争が後に明らかになり、その説得力を失った。すなわち、類人猿には、ボノボのようなコンフリクトを平和的に解決できる種がある一方で、一定条件のもとでは、チンパンジーにおける他集団メンバーへのリンチや、ボス支配をめぐっての母の子殺しなど、「人間的」観点からみてもの凄惨な実態も、明らかにされたのであった。

第二の、「攻撃の情動表出」説を検討してみよう。イェール大学のダラードらは、第二次世界大戦の状況を前に、欲求不満(フラストレーション)が攻撃を動機づけ、攻撃は

つねに欲求不満によって喚起されるという欲求不満⇨攻撃の原因であるという説を提唱した。この理論においては、攻撃反応の目標は欲求不満を現実的に解決することではなく、欲求不満によって生じた不快感情(怒り)を発散させ、減少させることであるとされる。欲求不満とは、政治的・経済的・社会的な客観的な矛盾に対する情動的な反応と見なすことができよう。そうすると、フラストレーションという心理生理的な情動的均衡状態を、解消するための適応行動としてのコンフリクト解決が重視されるのである。

第三の、社会的機能説では、第二で述べた攻撃の情動的側面よりも、むしろ目標志向的側面すなわち認知的側面に焦点が当てられる。バンデューラやパターソンらの、七〇年代の社会的学習理論の立場やその後の展開から見ると、攻撃行動は、紛争を解決したり、事態や人間関係を変化させるために、個人が手段的方略として試みる行動である。このような社会心理学的なアプローチにより、攻撃行動というレベルと、人間に固有な組織的暴力行動である戦争・テロとの結びつきの理論的な結合可能性が生まれたのであった。

したがって、伝統的かつ現代においては迷信的な、戦争・テロ⇨攻撃行動という、古典的図式からの転換が必要といえよう。すなわち、情動的直接的反応としての攻撃と、社会組織的・構成的な(人間社会固有である)戦争・テロという社会行動とを峻別することが求められている。

## 2 恐怖の心理⇨恐怖心の植え付けの問題をめぐって

心理学においては、恐怖という情動を、行動レベル、すなわち外的刺激に対する反応の問題として扱ってきた伝統がある。恐怖反応とは、嫌悪をもよおすような刺激の到来もしくはそれを予期することで生じる反応である。恐怖反応は大きく認知的・生理的(情動的)・行動的の三つの次元から測定することが可能であるとされている。恐怖を与えるための政治的方略(恐怖政治)は、それは、近代以前あるいは近代的な民主主義が確立するまえの専制政治における問題にとどまらず、むしろ、十九世紀から二十一世紀にかけては、フランス「民主」革命後のロベスピエールに代表される恐怖政治や、レーニンによる社会主義革命後のスターリンの粛正、ナチスによるユダヤ人迫害、その他さ

さまざまな政治状況において展開された。恐怖というものは、それが、社会的な基盤を持っており、制度的なレベルで考察なされなければならないことは明白である。残念ながら、心理学における恐怖の研究は、対人あるいは個人内の問題にとどまってきたという歴史がある。しかし、家庭内暴力(DV)など、日常生活における暴力の研究が進んでいる状況をふまえて、人間の恐怖反応(行動レベル)を、社会的文脈においてあきらかにすることが課題である。

また、この情動は、怒りという情動とも関連している。怒りとは、基本的感情の一つで、欲求充足が阻止された時にその阻害要因に対して生じる。社会的に受け入れられないので、その表出を抑制したり、社会で表出するようになっていく。というのが一般的な説明ではある。

暴力の行使に対して、怒りがあり、または恐れがある。戦争・テロという現実をふまえると、このようなネガティブな情動が生起するのは当然である。問題は、マスメディアやさまざまな宣伝により、いわゆる「現実」が不当な私たちで統制されることにより、そのような否定的情動が抑

制される事態である。これを監視することが大事である。

### 3 暴力の行使の問題

ある心理学辞典<sup>(4)</sup>では、「暴力」について以下のように述べられている。

「殺人や強襲、強姦など、個人や特定集団に対する心理的・身体的加害をいう。個人の所有物や集団あるいは社会の共有物に対する加害も含まれる。暴力が発生する背景には、家族のサポートの欠如、家族の暴力歴、仲間の暴力行動のパターン、職業の不安定さ、アルコールの作用、加害者にとって都合のよい標的人物の存在、凶器の所持、社会の暴力的風潮などがある。被害者が被害経験を開示せず抑圧する場合には、二次的な心身疾患を生む可能性がある。」このような、直接的・具体的な暴力の発現の、政治的・宗教的その他の衣装をまとった、歴史的・経過的事実が、今日われわれが直面している、マクロ的な暴力に他ならない。人間はこのような、暴力といつもとなりあわせに歩んできたのであろうか？

### 4 非合法の問題

戦争・テロの問題を考察するにあたり、法律とりわけ国

際法・国際人道法の原則によってその正当性と正統性が、検討されなければならない。例えば、ナチスの国際弾劾法廷をめぐる、いわゆる「アイヒマン実験」が、ある種の「知見」を与えた。すなわち、ある権威の下におかれた人間は、上からの命令がいかに残酷な内容であっても、それを善良な「部下」が喜々として従順に従ったという実験結果である。このような、社会心理学的な実験結果は、戦争責任は、倫理的な問題だけでなく、集団的圧力下にある人間の心理の特性を考慮して判断されなければならないことを示したものであった。

現今の心理学が、果たして、以上に述べたようなことをふまえて、今後どのように発展すべきか。このことは、心理学の従事者が、社会的責任を果たす上で大事な問題である。

## 二 戦争は人間の本能か

日本の心理学者には、残念ながらよく知られていないが、一九八六年に心理学者をはじめとする攻撃行動研究者

たちによって『暴力についてのセベリア声明』<sup>(5)</sup>というアピールが出された。戦争は人間性に内在するものではなく、戦争はいわゆる本能によって引き起こされるものではなく、人間の発明である戦争は人間の努力によってなくすことができるという内容である。

さらに二〇〇〇年は「平和の文化国際年」、二〇〇一年から二〇一〇年までは、「世界の子どもたちのための平和と非暴力の文化国際二〇年」<sup>(7)</sup>として、生命尊重・人権重視、非暴力的問題解決、思いやりと分かち合い、共感的対話、地球環境の尊重、連帯の再発見などの考え方を世界に広めようと、国連総会は各々の決議を全会一致で採択し、「平和の文化」の普及と創造を確認してきた。にもかかわらず、むしろ世界は武力による力が正義だとする暴力の文化が支配的になっている。

このように戦争は本能や遺伝的に受け継がれているのではない、平和は、人類が協力して築くべきであるという、心理学者らの主張も、世界をおおう暴力という現実のなかで、多くの人々の心に届かず、届いても心に響かないとい

う状況であるといつてよいだろう。

### 三 戦争・テロの予防

戦争とテロの定義はさまざまであろう。しかし、両者に共通するのは、暴力によって集団的に殺傷をおこなうことにより問題解決をめざす人間行動であるということである。これを根絶するためには、コンフリクトが暴力に転化する前に、それを未然に防ぐことである。すなわち、武力紛争 (armed conflict) の予防である。コンフリクトは人間心理・対人行動・集団内行動・集団間行動につきものであり、コンフリクトの政治的・経済的・社会的・文化的根本原因をなくすことはできないだろう。しかしコンフリクトの解決方法を暴力的な行動ではなく非暴力的行動に転換 (紛争転換)<sup>(8)</sup> することにより、血に染まるような問題解決をさげることを探索する努力が必要である。これは、指導者と知識層と一般の人々の各層が協力しておこなうべき課題である。

### 四 平和・暴力・コンフリクトへの

#### 心理学的アプローチ

心理学でも、社会心理学や組織心理学の分野をはじめとして、コンフリクト解決の研究が蓄積されている。<sup>(9)</sup> コンフリクト解決の多様なアプローチが語られている (それらを武力紛争予防の観点からまとめようと試みたが、これは今後の課題としたい)。

また、平和・紛争・暴力についての心理学的アプローチが、一冊の本となつてまとめられた。<sup>(10)</sup> これは、暴力行動を「直接的暴力」と「構造的暴力」に分け、平和への思想と行動を、直接的暴力に立ち向かう「平和構築 (peacemaking)」(いいかえると戦争という暴力がない「消極的平和」の実現のための行動)、と構造的暴力を根絶しようとする営みである「平和創造 (peacemaking)」(いいかえると社会正義と公平が実現される「積極的平和」のための精神的・行動的営為) との「2×2」の四部からなっていることが新鮮である。

たしかに、「戦争は人の心の中で生まれるのだから、



人々の心に平和の砦を創らなければならない」(ユネスコ憲章・前文)というように、戦争とテロに対し、その心理的側面を診断し、予後を予測し、治療(コントロール)しなければならない。また、「世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする……理想の実現は、根本において教育のまっすべきものである」(教育基本法)という教育的側面を、理解(診断)し、予測(予後)し、コントロール(治療)していかなければならない。

しかし、戦争とテロという武力コンフリクトの解明のためには、平和と暴力の心理(態度)と行動(暴力か非暴力か)だけではなく、戦争と暴力の構造の土台である政治的・経済的・社会的な根本矛盾にむけても、分析と批判と構築とをおこなわなくてはいけないのである。

〔引用・参考文献〕

- (1) 熊野直樹 「テロリズムの論理と行動」 『日本の科学者』 第三九巻第八号 二〇〇四
- (2) アインシュタイン・フロイト 「ヒトはなぜ戦争をする

のか?」 花風社 二〇〇〇

- (3) フロム (日高六郎訳) 「自由からの逃走」 創元社 一九五二

- (4) 中島義明ほか編 「心理学辞典」(CD-ROM版) 有斐閣 一九九九

- (5) アダムズ編 (中川作一訳) 「暴力についてのセビリア声明」 平和文化 一九九六

- (6) 平和の文化をきずく会編 「暴力の文化から平和の文化へ」 平和文化 二〇〇〇

- (7) 平和の文化をきずく会編 「脱暴力宣言」 平和文化 二〇〇一

- (8) Galung, J. *Peace by peaceful means*. London: Sage, 1996

- (9) Morton Deutsch, Peter T. Coleman (Eds.). *The handbook of conflict resolution: Theory and practice*. San Francisco: Jossey-Bass, 2000

- (10) D. J. Christie, Richard V. Wagner, Deborah Dunn Winter (Eds.) *Peace, conflict, and violence: Peace psychology for the 21st century*. Upper Saddle River, NJ: Prentice Hall, 2001

〔ごとう・たけひ〕 和光大学教員・心理学・平和教育